

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社廣濟堂

【英訳名】 KOSAIDO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸 千尋

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社廣濟堂大阪支店  
(大阪府豊中市蛸池西町二丁目2番1号)  
株式会社廣濟堂神戸営業所  
(兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	16,777	17,045	36,195
経常利益	(百万円)	571	544	1,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	165	648	324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	350	365	232
純資産額	(百万円)	46,671	45,572	46,088
総資産額	(百万円)	77,753	74,581	76,996
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	6.66	26.03	13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.7	35.6	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,994	2,196	4,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	498	1,147	1,530
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,102	1,148	1,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,679	15,529	15,633

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.85	18.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

(情報)

2019年9月において、株式会社廣濟堂出版は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢により緩やかな回復基調にあるものの、自然災害の増加、消費税増税に伴う消費等への影響等、先行き不透明な状況が続いております。印刷業界においては、印刷需要等の減少により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の連結売上高は170億45百万円(前年同四半期比1.6%増)、連結営業利益は5億53百万円(同7.4%減)、連結経常利益は5億44百万円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は連結子会社株式及び債権の売却に伴う関係会社整理損の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失6億48百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億65百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ・情報セグメントにおきましては、印刷及びビジネスイノベーション事業は、ビジネスイノベーション事業が伸長しましたが、印刷事業の苦戦及び不採算事業撤退等により、売上高は対前年同期比で横ばいとなりました。人材ソリューション事業は、人材派遣事業が堅調に推移したものの、求人媒体事業のウェブ化及び求人媒体事業以外の事業拡大の遅滞等により生じた減収分を補えず前年を下回りました。ライフスタイルデザイン事業は、エコビジネス事業での新規受注増及びイベント事業での大型案件の受注等により前年を上回りました。その結果、売上高128億63百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。一方、利益面では、印刷及びビジネスイノベーション事業において不採算事業の撤退、コスト削減等により収益改善し、人材派遣事業が堅調に推移したものの、その他の事業で前年を下回った結果、セグメント損失3億91百万円(前年同四半期セグメント損失2億69百万円)となりました。
- ・葬祭セグメントにおきましては、葬儀の簡素化、低廉化志向による単価下落傾向は依然として続いておりますが、火葬取扱い件数の増加により、売上高41億69百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益11億76百万円(同2.4%増)となりました。
- ・その他セグメントにおきましては、売上高12百万円(前年同四半期比25.3%増)、セグメント利益1百万円(同67.4%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億15百万円減少しております。主な要因は、「流動資産」が15億69百万円減少したこと、「固定資産」が8億36百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億円減少しております。主な要因は、「固定負債」が10億33百万円増加したこと、「流動負債」が29億32百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億16百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失6億48百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は35.6%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ8億50百万円増加し、155億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、21億96百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。これは主に、増加要因である税金等調整前四半期純利益が減少したものの、減少要因である仕入債務の増減額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11億47百万円(前年同四半期は4億98百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、11億48百万円(前年同四半期は11億2百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,922,600	24,922,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		24,922,600		1,000		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
グローバルワーカー派遣株式会社	東京都港区麻布台2丁目3-22-2A	3,088	12.40
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,413	9.69
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22-14 渋谷松原ビル7階	2,169	8.71
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3丁目22-14	1,186	4.76
株式会社アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1 赤坂BIZタワー27階	831	3.34
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	746	2.99
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	744	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	733	2.95
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	626	2.51
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	587	2.36
計		13,127	52.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,893,000	248,930	
単元未満株式	普通株式 19,300		
発行済株式総数	24,922,600		
総株主の議決権		248,930	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	10,300		10,300	0.04
計		10,300		10,300	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,669	15,568
受取手形及び売掛金	6,592	4,798
商品及び製品	423	326
仕掛品	558	782
原材料及び貯蔵品	194	185
その他	1,007	1,224
貸倒引当金	101	110
流動資産合計	24,345	22,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,313	16,945
機械装置及び運搬具（純額）	4,771	4,546
土地	15,311	15,311
工具、器具及び備品（純額）	2,966	2,867
その他（純額）	1,134	1,423
有形固定資産合計	41,497	41,094
無形固定資産	891	811
投資その他の資産		
投資有価証券	6,434	6,159
その他	4,365	4,263
貸倒引当金	586	562
投資その他の資産合計	10,213	9,861
固定資産合計	52,602	51,766
繰延資産	48	38
資産合計	76,996	74,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330	2,064
短期借入金	4,500	2,700
1年内返済予定の長期借入金	3,746	4,202
1年内償還予定の社債	1,330	800
未払法人税等	510	495
賞与引当金	320	323
返品調整引当金	35	-
その他	3,260	2,515
流動負債合計	16,032	13,100



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,470	1,120
長期借入金	8,922	10,406
繰延税金負債	1,445	1,415
再評価に係る繰延税金負債	228	228
役員退職慰労引当金	21	16
退職給付に係る負債	33	33
その他	2,755	2,687
<b>固定負債合計</b>	<b>14,875</b>	<b>15,908</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,908</b>	<b>29,008</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	206	206
利益剰余金	25,807	25,246
自己株式	6	6
<b>株主資本合計</b>	<b>27,007</b>	<b>26,446</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,359
土地再評価差額金	1,195	1,195
為替換算調整勘定	105	73
その他の包括利益累計額合計	127	90
<b>非支配株主持分</b>	<b>18,952</b>	<b>19,035</b>
<b>純資産合計</b>	<b>46,088</b>	<b>45,572</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,996</b>	<b>74,581</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,777	17,045
売上原価	12,087	12,661
売上総利益	4,690	4,384
販売費及び一般管理費	4,092	3,830
営業利益	598	553
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	49	47
持分法による投資利益	6	12
受取賃貸料	50	45
その他	73	66
営業外収益合計	181	172
営業外費用		
支払利息	96	84
賃貸費用	50	50
その他	60	47
営業外費用合計	208	182
経常利益	571	544
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	57	0
関係会社整理損	-	400
その他	22	67
特別損失合計	80	467
税金等調整前四半期純利益	491	83
法人税等	378	409
四半期純利益又は四半期純損失( )	112	326
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	322
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	165	648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	112	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	66
為替換算調整勘定	26	27
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	237	39
四半期包括利益	350	365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	685
非支配株主に係る四半期包括利益	271	319

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	491	83
減価償却費	1,167	1,141
引当金の増減額(は減少)	172	4
受取利息及び受取配当金	51	48
支払利息	96	84
関係会社整理損	-	400
売上債権の増減額(は増加)	1,816	1,330
たな卸資産の増減額(は増加)	247	224
仕入債務の増減額(は減少)	704	119
その他	6	31
小計	2,404	2,683
利息及び配当金の受取額	51	48
利息の支払額	96	91
法人税等の支払額	364	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	2,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	170
有形及び無形固定資産の取得による支出	284	737
有形及び無形固定資産の売却による収入	185	1
定期預金の増減額(は増加)	2	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	186
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	62	87
その他	310	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	498	1,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,050	1,800
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	1,927	2,059
社債の償還による支出	730	880
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	74	0
非支配株主への配当金の支払額	237	234
その他	183	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385	103
現金及び現金同等物の期首残高	14,294	15,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,679	15,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社廣濟堂出版は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与賞与	1,403百万円	1,286百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,702百万円	15,568百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	23	39
現金及び現金同等物	14,679	15,529

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	74	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,650	4,117	9	16,777	-	16,777
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	-	1	1	-
計	12,651	4,117	9	16,779	1	16,777
セグメント利益又は 損失( )	269	1,149	4	884	286	598

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 286百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,863	4,169	12	17,045	-	17,045
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	-	-	16	16	-
計	12,880	4,169	12	17,062	16	17,045
セグメント利益又は 損失( )	391	1,176	1	786	232	553

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 232百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	6.66円	26.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	165	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	165	648
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,913	24,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社廣濟堂  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。